

主要製造業の見通しに見る20年度の企業業績

◆新型コロナの影響、上場企業の約6割が今期の業績見通しを未定に

2020年6月に東京商工リサーチは「上場企業『新型コロナウイルス影響』調査（6月24日時点）」を発表した。同調査によると、2,365社の約6割に当たる1,412社が、新型コロナによる経営環境の激変により見通しが立たず、算定が困難として20年度（21年3月期）の業績予想を開示していない。また、業績予想を開示した953社では「減収減益」を予想する企業が402社で最多となっている。

◆自動車大手3社の20年度見通しはトヨタのみ提示、売上高は2割減

関連産業の裾野が広い自動車産業では業界大手のホンダと日産が19年度の決算短信で20年度の業績予想の公開を見送った。最大手のトヨタは新型コロナの影響で大幅な減収減益を避けることができないとして、売上高24兆円、営業利益5,000億円と収益が大幅に減少する見通しを発表している。

トヨタの20年度（21年3月期）の業績見通し

売上高		営業利益		想定為替レート
金額	対前年度比	金額	対前年度比	
24兆円	▲20%	5,000億円	▲80%	105円/ドル

出所：トヨタ自動車（株）「2020年3月期決算要旨」を基に作成。

◆主要電機も20年度見通しを公表する企業の売上高は1～2割減

自動車産業とともに関連産業の裾野が広い電機産業でも19年度決算短信で20年度の見通しを公開しなかった企業が多い。たとえば、家電大手のパナソニック、シャープ、情報・通信大手の日本電気、富士通は20年度の業績見通しを見送った。映像・音響大手のソニーは19年度の業績説明会で2月に作成した予算を白紙に戻し、20年度第1四半期の決算発表時に改めて示すとしている。

一方、日立製作所、三菱電機、東芝の総合電機大手3社は20年度の業績見通しを公開している。その内容をみると、日立の売上高19%減、営業利益44%減に対して、三菱電機は売上高8%減、営業利益54%減、東芝は売上高6%減、営業利益16%減と減少率に差はあるものの3社とも収益は大きく減少すると見ている。

総合電機大手3社の20年度（21年3月期）の業績見通し

	売上高		営業利益		想定為替レート
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
日立製作所	7兆800億円	▲19%	3,720億円	▲44%	105円/ドル
三菱電機	4兆1,000億円	▲8%	1,200億円	▲54%	105円/ドル
東芝	3兆1,800億円	▲6%	1,100億円	▲16%	未公開

出所：各社発表の決算短信を基に作成。

◆繊維・化学の主要企業も1割前後の売上高減少を見込む

自動車産業や電機産業の業績低下は繊維や化学などの素材産業にも波及する。この分野で売上高が1兆円を超える企業の中では住友化学、旭化成が20年度の業績の見通しを公開していない。見通しを公開している三菱ケミカル、東レ、三井化学の3社の中では、三菱ケミカルが売上高を前年度比7%減、営業利益を同5%減としているのに対し、東レ、三井化学は売上高が前年度比13～14%減、営業利益が同47～48%減としている。

繊維・化学大手3社の20年度（21年3月期）の業績見通し

	売上高		営業利益		想定為替レート
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
三菱ケミカル	3兆3,340億円	▲7%	1,370億円	▲5%	未公開
東レ	1兆9,200億円	▲13%	700億円	▲47%	105円/ドル
三井化学	1兆1,450億円	▲14%	370億円	▲48%	108円/ドル

出所：各社発表の決算短信を基に作成。

◆新型コロナが企業業績をリーマンショック発生時以上に厳しくする可能性も

以上、見てきた自動車、電機、繊維・化学の大手企業の20年度業績見通しでは、売上高は1～2割、営業利益は4～8割減少している。この減少を招く主因は新型コロナの経済活動に与える影響である。その大きさをリーマンショック発生時と比較すると、同ショックが発生した08年度（09年）の売上高は1～2割減少ではほぼ同等である。一方、08年度の営業利益は前年実績より6～9割減少するもの、赤字に転落するものが多く、リーマンショックの時のほうがその影響は大きい。

ただし、この見通しは業界を代表する企業の見通しである。財務体質の弱い企業の営業利益の減少率は売上高以上に大きくなり、赤字に陥るものも出てくる。20年度の企業を取り巻く経営環境はリーマンショック発生時以上に先行き不透明で、大半の企業の業績は前年度より厳しいものになるだろう。 【藤井和則】